

(様式第1号)

平成 27 年 3 月 31 日

陸前高田市議会議長 伊藤明彦 様

会 派 名 未 来 プロジェクト  
代表者職氏名 (議員名) 菅 野 広 紀



### 政務活動概要報告書

政務活動費に関する取扱要綱第6条第2項の規定により、平成26年度政務活動の状況について報告いたします。

#### 記

##### 1 研修事業

- ① 日本自治創造学会 平成26年5月22~23日 東京 明治大学
  - ② 全国まちづくり会議 平成26年9月27~28日 北上市
  - ③ 日本協働政策学会 平成26年12月13~14日 東京 明治大学
- ①②③については別添報告書添付

##### 2 調査事業

- ① 地区防災計画について・職員研修・議会改革について・歴史文化他  
平成26年5月8~10日  
東京都 (内閣府・日本財団・人間文化研究機構・六本木ヒルズ他)
  - ② 復興計画策定及び進捗管理について (京都大学防災研究所 牧紀男教授)  
平成26年10月14日 釜石市にて
  - ③ 図書館運営等について 平成27年2月11~12日 秋田県国際教養大学
- ①②③については別添報告書添付

以上



平成 27 年 3 月 31 日

未来プロジェクト会長 菅野広紀 様

報告者 菅野 広紀



## 出張報告書

出張者氏名	千田勝治・菅野広紀
出張月日	平成 26 年 5 月 22～23 日
出張（用務）先	(財)日本自治創造学会 第 6 回研究大会、 東京都明治大学（駿河台）
面談者等	穂坂邦夫（財、自治創造学会理事長）・中邨章（自治創造学会会長・明 大名誉教授）・牛山久仁彦（明大教授）・新藤総務大臣
交通手段	自家用車、新幹線
経路等	5/22 陸前高田～東京 5/23 東京～一ノ関～陸前高田
出張費用	参加費、旅費宿泊費等 82,080 円
顛末	第 6 回 日本自治創造学会 研究大会 プログラム 「変わる地域社会、変わる自治体・地方議会 ～自治・自立・分権～」 ■第 1 日目：5 月 22 日（木） ・大会挨拶；穂坂 邦夫（日本自治創造学会理事長） ・会長講演「見える議会、分かる議会—参加型議会への展望—」 中邨 章（日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授） ・講演「消費税アップと地方財政の行方」 宮脇淳（北海道大学大学院教授・前地方分権改革推進委員会事務局長） ・講演「国家戦略特区による地域経済の再生へ」 藤原 豊（内閣官房地域活性化統合事務局統括参事官） ・講演「公有財産老朽化への対応—自治体（首長・議会）に求められる課 題—」根本 祐二（東洋大学大学院教授） 《パネルディスカッション》 「変わる地方・変わる地方議会」 コーディネーター 佐々木 信夫（中央大学教授） パネリスト（五十音順）、海老原 功一（流山市議会議長） 清水 聖義（太田市長・元太田市議会議員・元群馬県議会議員）

曾根 泰教（慶應義塾大学教授）、谷隆徳（日本経済新聞編集委員兼論説委員）

参加者懇親会（新藤総務大臣特別参加・講師・役員・研究大会参加者）

■第2日目：5月23日（金）

・講演「ICTの活用による地方経済の活性化」

猿渡 知之（総務省地域政策課長）

・講演「アベノミクスと日本経済のこれから」

小林 慶一郎（慶應義塾大学教授）

・講演「地方議員の必須条件・変わる地方議会」

穂坂 邦夫（日本自治創造学会理事長・地方自立政策研究所理事長）

・講演「教育委員会改革と首長・議会の役割」

村上 祐介（東京大学大学院准教授）

・激論「東京一極集中と分権—課題と展望—」

古川 康（佐賀県知事・全国知事会地方分権推進特別委員会委員長）

・激論「東京一極集中の必要性和日本の将来」

市川 宏雄（明治大学専門職大学院長・ガバナンス研究科長・教授）

<閉会挨拶>

中邨 章（日本自治創造学会会長・明治大学名誉教授）

平成 27 年 3 月 31 日

未来プロジェクト会長 菅野広紀 様

報告者 菅野 広紀



## 出張報告書

出張者氏名	菅野広紀
出張月日	平成 26 年 9 月 27 日～28 日
出張（用務）先	全国まちづくり 都市計画家協会 北上市
面談者等	フォーラムにつき特定の面談者等なし
交通手段	自家用車
経路等	9/27 陸前高田～北上 9/28 北上～陸前高田
出張費用	宿泊費 7,050 円
顛末	<p>【テーマ】</p> <p>『震災復興から見るこれからの地方都市の都市計画・まちづくり』</p> <p>◆基調講演</p> <p>高橋敏彦氏（北上市長） 鈴木浩氏（福島大学名誉教授）</p> <p>◆住民自治とまちづくり</p> <p>・パネルディスカッション</p> <p>－パネリスト：高橋敏彦氏（北上市長）・鈴木浩氏（福島大学名誉教授）・菊地広人氏（いわてNPO-NETサポート）・高鍋剛氏（都市環境研究所）・小林英嗣氏（日本都市計画家協会）</p> <p>－コーディネーター：北原啓司氏（弘前大学教授）</p> <p>◆フォーラム</p> <p>・復興まちづくり</p> <p>・復興に係る草の根支援</p> <p>・景観まちづくり</p> <p>住民自治とまちづくりシンポジウム 北上市では現在、「あじさい型集約都市」として、地域活動を活性化し、それらを連携させることに</p>

より、土台としての地域での住民自治の仕組みを構築し、その延長上に各地域の拠点づくり、都市の拠点づくりを行う形での政策展開を行っている。これまで各地で論じられてきた、機能集約型のハード中心のコンパクトシティ論とはやや異なる。と北上市の独自のまちづくりを披瀝した。

このシンポジウムでは、高橋市長、鈴木先生の基調講演を受けて、東北で取り組まれている住民自治を目指したまちづくりに注目し、これからのまちづくりの展開のあり方について模索する。東日本大震災においても身近な地域単位のまちづくりのプロセスにおいて、地域コミュニティの健全さと、住民に意向を計画に反映する仕組み、さらには行政がそのような地域毎に活動に対して後押しし、それを政策として決定していく、広い意味での官民連携のあり方が課題とされた。

#### 28日震災復興TFラウンドセッション

東日本大震災以降、協会では震災TF（震災復興タスクフォース）を立ち上げ、被災地のまちづくり支援活動を行ってきた。この間、陸前高田市の未来商店街と大船渡市越喜来地区では地元関係者とともに復興に向けた活動を継続中である。こうした経緯をふまえ、全まちin北上では3年余のTF活動を振り返り復興支援の課題を確認しつつ、復興の現場・被災地側の生の声を交えたディスカッションをラウンドテーブル形式で行い、これからの復興支援のあり方とJsurgTF活動の展開について意見交換を行った。

#### フォーラム「復興まちづくりを考える」

東日本大震災からの復興に際しては、震災以前からのつながりを基盤としながら住民活動を強化したり、NPOなどが関与しながら地域の中新たな取組みを立ち上げたりするなど、さまざまなタイプのアクションがみられる。これらのテーマは、仮設住宅における支援員の育成や地縁組織の立上げ、配食や見守りなどの福祉的観点からの生活支援、仕事づくりや交通手段の支援など多岐にわたる。また、地域行事の再興、農業や漁業の再建、ツーリズムの開発など、失われつつある地域資源に光を

当てた活動も多い。

フォーラム 復興「都市計画」を考える

東日本大震災からの復興は、壊滅的な被害を受けた街を復旧・復興または高台等において一から作り直す作業である。その際には、被災地で顕著な高齢化・人口減少に伴う都市のコンパクト化／“縮小・撤退”という事象に対応したことを考えなければならない。

平成 27 年 1 月 25 日

未来プロジェクト会長 菅野広紀 様

報告者 菅野 広紀



## 出張報告書

出張者氏名	菅野広紀
出張月日	平成 26 年 12 月 12 日～14 日
出張（用務）先	日本協働政策学会 研究会、 東京都 明治大学（駿河台）
面談者等	今川晃（同志社大学教授）・牛山久仁彦（明大教授）他
交通手段	自家用車、新幹線
経路等	12/12 陸前高田～東京 12/14 東京～陸前高田
出張費用	参加費、旅費宿泊費等 43,620 円
顛末	<p>基調講演「人口減少社会を考える」 加藤久和（明大教授・日本創成会議委員）</p> <p>地方創生の条件として、「雇用創出・生活満足」、「高学歴（20～39 歳）女性の活用」、「拠点都市への集積支援（選択）」、「周辺市町村はコンパクト化（集中）」、「バラマキの排除と効率化」。とキーワードを示し、これからの自治体の課題としては、自治体間連携を念頭に、「広域行政と役割分担」、「30 年後を考えた自治体連合と新たな集約」、「面的な合併から機能面の合併へ」、「都道府県・市町村という枠組みの再考」。等、これまでの自治体の定住政策の転換もある程度考えるべき。</p> <p>・ 首長パネルディスカッション「人口減少社会と協働を考える」 パネリスト ; 田中杉並区長・高野豊島区長 伊澤国分寺市長・橋本境町長 司会 ; 幸田雅治（神奈川大学教授）</p> <p>日本の地域社会は、グローバル化や少子高齢化といった波の中で大きく変容し、人々のくらしは大きな影響を受けている。また、地方分権が重要な政治課題として注目され、機関委任事務の廃止をはじめとする自治体への権限委譲や税財源の委譲が行われてきた。そして、地方分権改革は、そうした政府間関係の変化に付随して、行政のみならず政治・社</p>

会とも深く関わっている。政治の面で見れば、自己決定・自己責任の自治体政治を確立する必要から、自治体議員の資質や国会議員との関係変化、自治体合併に伴う地域政治の構造変化など、さまざまな変化が見られる。また、自治体行政をめぐる状況変化は、「公共を民が担う」という形で、住民－行政関係の変化をもたらし、さまざまな議論を呼び起こしている。地域社会において、さまざまな状況変化が生まれ、住民生活に影響が及んできているのである。

そうした中、自治体現場において、しばしば語られることとなったのが、住民と行政の「協働」である。分権改革以降、自治体で積極的に制定が進められるようになった自治基本条例にもこの「協働」が定義される例が多く見られ、多くの自治体で「協働推進課」や「市民協働課」といった部署の新設や名称変更が相次いでいる。その意味では、住民と行政の「協働」は、地方分権時代を表すキーワードになっている感があるといえよう。しかし、こうした「協働」ブームに水を差す批判的見解が突きつけられているのも事実であり、研究者のみならず、市民・住民の側からも「協働」批判が呈される場合が少なくない。しかし、その一方で、地域社会の変容やコミュニティの変化が、「協働」を求めているのも事実であろう。その意味では、分権時代の住民・行政の「協働」をめぐる論争は、避けて通れない現状にあるように思われる。

しかし、「協働」についての学問的な論争や、現場の努力に寄与するような研究は十分に行なわれているとはいえず、学際的な交流もまだまだ行なわれていない。そこで、私たちは、「協働」が、これまで、どのような文脈で語られてきたのかを再検討するとともに、「協働」批判の論点がいかなるところにあるのか、そして、それを踏まえる中で、「協働」理論を構築することができるのか、また「協働」は可能なのかを検討していかなければならないであろう。そして、それは特定の学問分野にとどまらず、学際的な広がりを持つことが求められている。

私たちは、そうした視点から、「協働」政策について研究を重ねる場として、また具体的な実践につながるようなネットワークを形成する場として、ここに日本協働政策学会を設立することとした。



平成 26 年 5 月 29 日

未来プロジェクト会長 菅野広紀 様

報告者 菅野 広紀



## 出張報告書

出張者氏名	菅野広紀
出張月日	平成 26 年 5 月 8 日～10 日
出張（用務）先	東京都（内閣府・日本財団・人間文化研究機構・六本木ヒルズ他）
面談者等	内閣府：防災担当 筒井企業等継続担当主査 日本財団；松下薫・石川絵里子／人間文化研究機構；平川南
交通手段	新幹線
経路等	5/8 陸前高田～東京 5/10 東京～陸前高田
出張費用	旅費等 35,710 円
顛末	① 地区防災計画について・職員研修・議会改革について・ 歴史文化他 平成 26 年 5 月 8～10 日 東京都（内閣府・日本財団・人間文化研究機構・六本木 ヒルズ他）

平成 27 年 3 月 31 日

未来プロジェクト会長 菅野広紀 様

報告者 菅野 広紀



## 出張報告書

出張者氏名	菅野広紀
出張月日	平成 26 年 10 月 14 日～15 日
出張（用務）先	釜石市
面談者等	京都大学防災研究所 牧紀男教授
交通手段	自家用車
経路等	10/14 陸前高田市～釜石市 10/15 釜石市～陸前高田
出張費用	宿泊費 7,250 円
顛末	<p>・復興計画策定及び進捗管理について（京都大学防災研究所 牧紀男教授）</p> <p>「復興の防災計画～巨大災害に向けて～」の著者である牧先生から復興及び今後の防災のあり方について直接話を伺った。</p> <p>・ 阪神淡路大震災から学んだこと</p> <p>復興のタイムスパン 神戸は復興まで 10 年かかったが、何も変わらないから 4 年目くらいが一番苦しかった。</p> <p>仮設住宅について神戸では、公営住宅が供給されて住宅再建まで 5 年（実際にはもう少し長くなる）仮設住宅を 5 年以上使ったことはないの で、東日本大震災では今後の問題になっている。</p> <p>復興計画策定のスピード 東日本大震災の復興について、復興計画を作るスピードが遅いと言われるが、別に遅くはない。6 ヶ月で具体の計画が入ったものが出てくる感じ。ビジョンを示すのは良いが、まず市町村の計画が出て、それを踏まえて県の計画が来るべき。県は復興の主体ではないので、サポートする形が出るべき。今回県はバタバタで市町村を放っておいて県の計画を作った。何でか聞くと議会がうるさくてと言っていた。後で話すが、県や市町村の作る復興計画は何の意味もない。</p>

無くてもできる。今回は復興庁のお金ももらえたので二段構えになったというのが今までと違う。

巨大地震・巨大津波に立ち向かうために必要となる防災計画とは何か。東日本大震災の経験を見直し、今後の災害復興に向けてのあり方を含め、新たな先進国型の復興モデルへと詳しく紐解く。

防災意識を育む貴重な本。

平成 27 年 3 月 31 日

未来プロジェクト会長 菅野広紀 様

報告者 菅野 広紀



## 出張報告書

出張者氏名	菅野広紀
出張月日	平成 27 年 2 月 11 日～12 日
出張（用務）先	秋田県秋田市 国際教養大学
面談者等	鈴木典比古 国際教養大学理事長・学長
交通手段	自家用車
経路等	2/11 陸前高田市～秋田市 2/12 秋田市～陸前高田
出張費用	高速料・宿泊費 13,190 円
顛末	<p>図書館運営等について 秋田県国際教養大学</p> <p>国際教養大学の図書館は、24 時間 365 日眠ることなく、学生たちを受入れています。</p> <p>「いつでも勉強する場を提供したい。」大学のそんな思いが、この図書館には込められています。この図書館は、「本のコロセウム」をテーマとした全国的にも例をみない「半円」のユニークなデザインの木造と鉄筋コンクリートの複合建築物です。県特産の秋田杉をふんだんに使用し、伝統技術を生かした傘型屋根が、圧倒的な存在感を示すと同時に、美しい杉に囲まれた安らぎと落ち着きを利用者に与えてくれます。</p> <p>「本のコロセウム」をテーマとしたデザインで、天井高12メートル、半径22メートルの半円ホールは、秋田県産のスギが使われています。6本の支柱が天井を支える伝統技術を生かした傘型の梁は、木材の美しさを強調し、そのあたたかみを利用者に感じさせる繊細で深遠な空間となっています。</p> <p>また、半円形に広がるばかりではなく、段状にも広がるコロセウム状の空間は、中心部の座席に対しては本に囲まれる喜びを、段</p>

状の外周部の座席に対して展望的な景観を提供し、利用者の気分に合わせて学習意欲を喚起します。

木造建築の素晴らしさも

デザインの素晴らしさ！も一見の価値有り。

公立大学法人国際教養大学は、2004年4月開学。

この新図書館は、2008年4月開館。

プロポーザルで設計者に選ばれたのは仙田満氏。

「人が集まる建築ではトイレの数と質がだいじ」と強調される建築家である。